



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	6,380	△20.0	966	△11.5	1,049	△17.7	745	△29.5
2018年9月期第1四半期	7,970	16.4	1,091	408.1	1,275	366.0	1,057	690.4

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 336百万円 (△73.7%) 2018年9月期第1四半期 1,280百万円 (151.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	19.29	—
2018年9月期第1四半期	27.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	35,256	23,820	64.9
2018年9月期	36,899	25,099	65.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 22,892百万円 2018年9月期 24,042百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2019年9月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,800	△3.4	1,600	△9.9	1,700	△11.9	1,100	△22.8	28.45
第3四半期（累計）	21,100	△3.3	1,900	△22.0	2,000	△22.7	1,300	△34.3	33.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	40,025,316株	2018年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	1,867,948株	2018年9月期	1,070,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	38,662,176株	2018年9月期1Q	38,955,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年2月6日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において堅調な景気拡大が続きましたが、減速気味な中国・欧州経済や、通商問題の動向が与える影響等の懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。一方、日本国内におきましては、外部要因による不安要素はあるものの、堅調な企業収益や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

半導体市場においては、車載・産業機器等向けデバイスの高需要を背景に、先端ロジックの出荷数が順調に伸びていますが、データセンター投資の先送り等によりDRAMやNANDの在庫が増え、販売価格が下落したことで、メモリ市況は軟化しました。FPD市場においても、大型液晶テレビやスマートフォン等の最終アプリケーション向けの需要が下がったのに対して、中国パネルメーカーの安定稼働が進んだことで供給過剰に陥り、軟調な市況となりました。

このような状況の下、当社グループは、長期的に当社が目指す姿を纏めた『MJC Future Vision』を引き続き推進し、「QDCCSS※を更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する」企業を目指す活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,380百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益966百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益1,049百万円(前年同期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益745百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

※QDCCSS(呼称:クダックス)

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

売上高は、DRAM向け需要が活況であった前年同期と比べ下がりましたが、主要顧客の需要をしっかりと取り込んだ結果、底堅く推移しました。一方、利益面におきましては、プロダクトミックスが変化した結果、増益となりました。

この結果、売上高は5,903百万円(前年同期比11.8%減)、セグメント利益は1,685百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

② TE事業

売上高は、プローブユニットが堅調に伸びましたが、装置につきましては、LCD関連、半導体関連ともに商談が進んでいるものの、低調となりました。利益面におきましても、売上高が下がったことで減益となりました。

この結果、売上高は476百万円(前年同期比62.6%減)、セグメント損失は109百万円(前年同期は230百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少し、35,256百万円となりました。これは主に、現金及び預金が907百万円、受取手形及び売掛金が454百万円、投資有価証券が723百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、11,436百万円となりました。これは主に、賞与引当金が328百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,279百万円減少し、23,820百万円となりました。これは主に、自己株式の増加に伴う純資産の減少719百万円、その他有価証券評価差額金の減少505百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の市場動向等を踏まえ、2018年11月14日に公表した2019年9月期第2四半期累計業績予想を見直すとともに、2019年9月期第3四半期累計業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日(2019年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,186	10,279
受取手形及び売掛金	7,034	6,580
製品	522	493
仕掛品	2,356	2,511
原材料及び貯蔵品	1,367	1,170
その他	388	952
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	22,800	21,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,589	3,517
機械装置及び運搬具(純額)	2,695	2,725
その他(純額)	3,098	3,195
有形固定資産合計	9,383	9,438
無形固定資産	1,042	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3,060	2,337
退職給付に係る資産	75	66
その他	717	632
貸倒引当金	△180	△175
投資その他の資産合計	3,673	2,860
固定資産合計	14,099	13,326
資産合計	36,899	35,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459	4,437
短期借入金	777	1,006
未払法人税等	467	456
賞与引当金	707	379
役員賞与引当金	100	—
製品保証引当金	264	397
その他	2,201	2,264
流動負債合計	8,979	8,941
固定負債		
長期借入金	562	489
退職給付に係る負債	1,907	1,937
その他	351	68
固定負債合計	2,820	2,495
負債合計	11,799	11,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,934	5,934
利益剰余金	12,111	12,117
自己株式	△943	△1,663
株主資本合計	22,120	21,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	1,229
為替換算調整勘定	132	205
退職給付に係る調整累計額	54	51
その他の包括利益累計額合計	1,921	1,486
新株予約権	245	257
非支配株主持分	811	670
純資産合計	25,099	23,820
負債純資産合計	36,899	35,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,970	6,380
売上原価	4,786	3,199
売上総利益	3,184	3,180
販売費及び一般管理費	2,092	2,214
営業利益	1,091	966
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	107	8
受取賃貸料	17	19
為替差益	45	16
保険解約返戻金	—	27
その他	13	12
営業外収益合計	191	88
営業外費用		
支払利息	2	2
休止固定資産減価償却費	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	1,275	1,049
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	24
税金等調整前四半期純利益	1,273	1,026
法人税、住民税及び事業税	212	321
法人税等調整額	△78	△84
法人税等合計	134	236
四半期純利益	1,139	789
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	745

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,139	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△505
為替換算調整勘定	55	55
退職給付に係る調整額	△8	△3
その他の包括利益合計	140	△452
四半期包括利益	1,280	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186	309
非支配株主に係る四半期包括利益	93	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式797,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が719百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,867,948株、1,663百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,697	1,273	7,970	—	7,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697	1,273	7,970	—	7,970
セグメント利益	1,475	230	1,705	△614	1,091

(注) 1. セグメント利益の調整額△614百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,903	476	6,380	—	6,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,903	476	6,380	—	6,380
セグメント利益又は損失 (△)	1,685	△109	1,576	△609	966

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△609百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。